

APIR Commentary No.7

人口減少の世紀

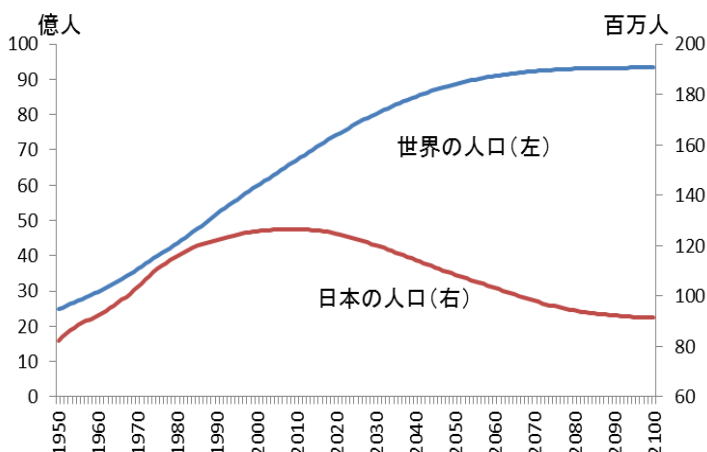
18 世紀の終わり、イギリスのトーマス・マルサスは、『人口論』で、「農業生産は算術級数的にしか増加しないが人口は幾何級数的に増加する」という有名な「絶対窮乏化」仮説を主張しました。今日の言葉で言えば、人口増加は一人当たり GDP の成長にマイナスに作用する、ということになります。その後、産業革命を経た後の欧米先進国では、人口増加と経済成長が共存する関係が見られました。日本でも 1960 年代に学会を席卷した「新古典派成長理論」は、そうした時代背景のもとに、人口は経済変数とは無関係に一定の率で増加し、GDP は長期的均衡成長経路において、その増加率が人口増加率に収束していくと見ていました。

しかし、近年に至って、早く発展を遂げた国から次第に人口成長率の鈍化と、安定成長への移行が見られるようになりました。人によってはこうした変化を、経済発展の段階説として、「マルサス段階」、「ポスト・マルサス段階」、「人口変異 (demographic transition) 段階」と言うことがあります。このような段階を区別する決定的な変数は、技術進歩と人的資本の蓄積だとする議論も定説となりました。しかし、段階説は理論的によく整理されていますが、現実のどの国が何年から次の段階へ入ったかを確定することは難しい。

また、人口変動は経済成長の原因なのか結果なのか、という問題も学問的関心を集めました。結局この論争は、人口変動は経済成長に中立的という結論で終わりました。人口変動や、出生率、技術進歩率も考慮に入れ、家計の選択の結果として理解しようとする研究も進められました。各国の人口変動に、移民政策はほんのわずかな効果しか持たないことも明らかとなりました。しかし、人口変動と経済成長との関係についての本格的な研究はまだ始まったばかりです。何よりも確認しておかなければならないのは、20 世紀は人口増加の世紀だったが、21 世紀は人口減少の世紀になると予測されていることです。

イギリスの経済史家アンガス・マディソンのデータに依れば、紀元1年から 2008 年(この年でマディソンのデータは途絶えた)まで、世界人口は増加を続けていました。マディソンが推定した世界 160 カ国のうち、2008 年まで人口が増加した国は 133 カ国、人口が減少した国は 27 カ国でした。しかし、国連の人口予測に依れば、2100 年まで人口が増加する国は 70 カ国に減り、人口減少国は日本を始めとして 125 カ国に増えます。世界全体の人口も、2017 年からは増加率が1%を切り、2097 年からはその数が減少し始めます。本格的な人口減少時代に、企業も家計も政府も学界もどう生きるのか。「ゆでがえる」になっている暇はないのです。

<研究統括 林 敏彦, contact@apir.or.jp, 06-6441-5750>



図は、国連人口推計に基づいた 1950 年から 2100 年までの世界の人口と日本の人口の推移を表しています。世界人口は 2097 年の 93 億 3 千万人まで増加を続け、その後は減少を始めます。

・本レポートは、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当研究所の見解を示すものではありません。
・本レポートは信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、記載された内容は、今後予告なしに変更されることがあります。